

事前質問・回答一覧(追加分)(総合振興計画審議会第1回会議【安全部会】)

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
51	コミュニティ施設の整備	6.取組内容②	施設整備を図ると明記されているが、公共施設等管理計画との整合性はどのように担保されているのか？	長野委員	原則として公共施設等管理計画に基づき、修繕等計画を行っております。しかし、ここ数年は、経年劣化に伴って多額の修繕予算を要するものの、予算確保が厳しい状況にあります。そのため、計画に因らない修繕についても施設を安全に安心して利用していただくために必要なものは適宜行っております。	市民活動推進課
		7.施策指標	和光市におけるコミュニティ施策との関係性において、単純に施設利用者が増えることが施策として意図されているのか？	長野委員	コミュニティ施設の利用者が増えることは、コミュニティ活動の主体が活性化している状況を示しているものと考えております。そのため、評価指標として目標を定めて利用者の推移を確認しながら利用しやすい環境づくりを進めております。	市民活動推進課
52	鉄道・バスの利便性の向上	3-2.平成27年度の現状	市内循環バスの年間運営経費、1日当り便数、利用者の増加状況(経年変化)を教えてください。	藤川委員	別紙のとおり	道路安全課
		6.取組内容	地区別での人口推計との整合性はどのように担保されているのか？	長野委員	地区別の人口推計においても、今後 微増することが見て取れることから、民間交通事業に対して要望を継続します。	道路安全課
		6.取組内容	民間交通事業者との「連携」について、その定義はどのようなものか？	長野委員	連携とは、「東上線改善協議会や、埼玉県を通じた交通事業者への要望のほか、各事業者との直接協議の場を設け、意見交換や要望などを通じて、市民やお客様への交通利便性の向上を図ること」です。	政策課
53	消費者保護の充実と消費者力の強化	6.取組内容	相談内容の深刻度などの「トリアージ」ともいべき分析はどの程度実施されているのか？(事実関係の確認)	長野委員	各相談の内容及び相談者の方の状況に応じ、関係機関と連携を図り対応しております。(詐欺被害→警察署、危機管理室。DV被害→警察、人権文化課等)	市民活動推進課
		7.施策指標	取組内容に設定されている「年齢層別学習機会の充実」の充実度合を測定する指標はなぜ設定されていないのか？	長野委員	「年齢別学習機会の充実」については、策定当初は具体的な年代別学習機会の提供のための目安がなく、目標指標を設定しておりません。しかし、25年1月に消費者庁が消費者教育の体系イメージマップを示し、その後閣議決定された「消費者教育の推進に関する基本的な方針」において指標化に関する調査研究を実施することとされ、研究者において研究がされております。そのため、当市でも28年4月に予定している消費者教育の拠点となる消費生活センターの条例化後に、今後推進すべき事項を整理し、適切な指標の検討を進めたいと考えております。	市民活動推進課
54	誰もが気軽に相談できる窓口の推進	6.取組内容	相談内容の深刻度などの「トリアージ」ともいべき分析はどの程度実施されているのか？(事実関係の確認)	長野委員	各相談の内容及び相談者の方の状況に応じ、関係機関と連携を図り対応しております。(詐欺被害→警察署、危機管理室。DV被害→警察、人権文化課。認知症→福祉政策課等)	市民活動推進課
		7.施策指標	現状値(件数)の追記と、括弧書きで各項目別相談件数内訳をお願いできないでしょうか。既に内訳が開示情報としてあるのなら総件数のみの追記で差し支えありませんが、その場合には内訳へのアクセスを教えてください。	佐藤委員	H26年度の相談実績は、総件数576件(内訳:法律329件、税務56件、年金・保険・労働23件、登記28件、行政0件、成年後見4件)です。	市民活動推進課

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
56	湧水・緑地の保全と再生	4.課題	ここで指摘されている「次世代の人材」とはどのような定義か？土地所有者の相続候補者という意味か？	長野委員	ここでの「次世代の人材」とは、湧水や緑地の保全活動を行う「若い人たち」のことです。	環境課
		6.取組内容②	これ迄具体的に何をしましたか。	藤川委員	まちづくり条例に基づく緑化指導、市民団体との協働による花いっぱい運動、一般市民を対象とした緑のカーテン教室などを実施してまいりました。	環境課
		6.取組内容④	「公有地の整備」を目指す以上、そのための資金枠組みの整備が不可欠と拝察するが、それはどのように担保されているのか？	長野委員	緑地における市民協働事業実施団体が各々自主的にメンバーを募っており、その方法は様々です。この事業の作業については、緑地の維持管理等の保全活動が主たる内容になっております。	都市整備課
		7.施策指標	「市民協働事業従事者」の募集方法と作業内容を教えてください。	藤川委員	緑地における市民協働事業実施団体が各々自主的にメンバーを募っており、その方法は様々です。この事業の作業については、緑地の維持管理等の保全活動が主たる内容になっております。	環境課
57	水環境の保全	3.現状 5.課題解決の考え方と取組	「道路のアスファルト舗装」が「原因」とであると指摘されている。つまり、市・県・国の公共事業の在り方あるいは工事の仕様書が問題だと指摘されているが、それに対する対処方法は取組みのどの項目に該当するのか？	長野委員	取組内容には記載していませんが、公共工事における道路舗装については市・県・国の各道路管理者において排水性・透水性をもった高機能舗装化を進めておりますので、当課としてはそれ以外の場所における対策として、一般の宅地等における雨水の地下浸透について啓発・促進するため今回新たに取組に追加しました。	環境課
		7.施策指標	雨水小型貯水槽設置数がH32で「90」と設定されている。仮に「90」が達成された場合の処理能力・容量と、そのことによる問題解決に向けての貢献度（市内の全降雨量に対するカバー率など）はどの程度だと計算されているのか？	長野委員	平成26年度末までに市の補助制度を用いて設置された雨水小型貯水槽の合計基数は38基で、その合計容量は5,770ℓになります。1基当たりの平均容量は約151.8ℓとなり、この数値を基にH32目標値90基までの残り基数62基の合計容量を推計すると9,411.6ℓとなりますので、合計で15,181.6ℓ程度になるものと想定されます。なお、当補助制度については市民に対して雨水の再利用を促進するための雨水小型貯留槽についての啓発に主眼を置き開始したものですので、ご指摘にある問題解決に向けての貢献度については、特に計算はしておりません。	環境課
58	生活環境保全の推進	3.現状	「近隣市の平均より多く」と記載されているが、これは人口千人当たりの計算であるのか？市域面積比での計算であるのか？（人口規模が異なれば、発生合計数に違いがあるのは当然であり、それを無視して担当部署が表記しているとは到底思えないため）	長野委員	朝霞地区四市（朝霞市、志木市、和光市、新座市）の公害苦情の発生件数を比較すると、人口千人当たり・面積当たりともに当市の件数が平均を上回る状況となっています。	環境課
		6.取組内容	問題発生地点をGISデータ化する取組みはどの程度進捗しているのか？（事実確認）	長野委員	公害苦情等の発生地点や対応等の、案件ごとの一連の処理経過については苦情処理票として文書及び電子ファイルを残すことで情報を蓄積しておりますので、GISデータ化をする予定はありません。	環境課
59	ごみ減量・リサイクルの推進	3.現状	ここでベンチマーキングしようとしている「先進地」とは、どの自治体か？	長野委員	第四次総合振興計画基本構想の策定の際に、社会指標分析の一つとして、ごみ処理人口一人当たりのごみ処理量を挙げ、比較対象都市として、朝霞市、三鷹市、清瀬市及び浦安市の4市を先進地として比較しています。	資源リサイクル課
		5.課題解決の考え方と取組	「先進地」として参照している自治体と和光市とでの方式の違いはどのようなものか？また、「先進地」と和光市での「成果の差」を生んでいる原因はどこにあると担当部署では分析しているのか？	長野委員	社会指標分析において挙げている先進地のうち、ごみ処理人口一人当たりのごみ処理量が本市と比べて少ない2市において、ごみ有料化を実施しており、この影響が大きいものと考えています。	資源リサイクル課
		6.取組内容①	「レジ袋の削減対策」として何をしていますのですか。	藤川委員	ごみの減量化として、マイバッグを持参し、ごみになるものは受け入れないことについて、ごみ分別パンフレット等で周知しています。	資源リサイクル課

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
60	廃棄物の適正処理の推進	5.課題解決の考え方と取組	人口推計との整合性はどのように担保されているのか？	長野委員	人口推計との整合性の担保は特に行っていませんが、今後も引き続き、人口は増加傾向で推移していくものとして、各取組を行っていくこととしています。	資源リサイクル課
		6.取組内容②	焼却施設の新規の設備投資のための資金計画はどのように担保されているのか？また、その炉の新設について、公共施設等管理計画との整合性は準備されようとしているのか？	長野委員	現在、焼却施設の新設についての計画はなく、資金の担保や策定を予定している公共施設等総合管理計画への対応については、特に行っていません。	資源リサイクル課
61	市の特色を生かした地域ブランドの推進	7.施策指標	「ブランド力」(他者との競争上の優位性)を測定する指標はどのように準備されているのか？(他の領域における例えば、「ミシュラン・ガイド」などに相当するもの)	長野委員	ブランド力を測定する指標は、現在の所ありませんが、今後、消費者へのアンケートを行い、ブランド力を測定することを検討していきます。	産業支援課
62	中小企業の育成支援	4.課題	記述内容を拝見すると「商業集積」とは「個人商店」の集積が導くというモデルを所管部署では想定していると思われるが、その解釈で間違いはないか？もし、その解釈が正しいならば、「ベンチャー企業」による取り組みは施策の対象外ということになるのか？	長野委員	商業集積については、個人商店の集積を想定しています。6取組①や施策63に魅力ある新たな産業の推進でベンチャー企業に関しては支援をしています。	産業支援課
		4.課題 6.取組内容①	「見直しを検討する必要がある」とあるが、融資制度の問題点と見直しの方向についてお尋ねします。	藤川委員	現在、市の融資制度では、事業期間や資金用途などの条件があり、創業する場合や借り換えなどの場合に融資を利用できないといったことが課題となっています。現在、国では、中小企業者の多様化、活性化を図るため創業者を支援する施策を実施しており、市としても創業者への支援を見据えて見直しを検討していきます。	産業支援課
		7.施策指標	「スタートアップ」の企業数を測定するのではなく、「行政による融資制度利用件数」に測定範囲を限定している理由はどのようなものか？	長野委員	取組内容を反映した施策指標を採用しておりますが、当該施策指標については、総合振興計画の見直しの際に、見直しを検討します。	産業支援課
63	魅力ある新たな産業の推進	4.課題	インキュベーションプラザに入居した企業に対する「支援が求められている」とある。では当該企業が望んでいる内容はどのようなものか、その調査結果(定量的・定性的)をお示し頂きたい。なお、市役所というリソースが限定された主体に対して求めている内容と金融セクターなど豊富なリソースを持つ主体に対する要望とを明確に分けてご説明頂ければ幸いです。	長野委員	インキュベーションプラザ入居企業からの要望については、インキュベーションマネージャが行うヒヤリングにより把握しております。要望内容は、市に対しては、マッチング支援や補助金獲得などを通じた経営支援が主なものとなっています。また金融機関などに対しては、資金調達に対する支援が求められています。	産業支援課
		6.取組内容①	和光北インター地域土地区画整理事業施行地域の企業立地情報及び見通しと補助制度の必要性についてお尋ねします。	藤川委員	インキュベーションプラザ入居企業1社が平成27年度に和光北インター地域土地区画整理事業施行地域に移転する予定となっております。また、平成27年度から、住工混在の解消や新産業の創出を図るためインキュベーション入居企業や住工混在地域の工場等が和光北インター地域土地区画整理事業施行地域等に移転する際に利用できる工場等移転利子補給補助金を設けております。	産業支援課
		6.取組内容②	取組内容で設定されている「新しい産業の創出」における「産業」の内容をご説明頂きたい。	長野委員	「新しい産業の創出」における「産業」の内容につきましては、インキュベーション施設卒業企業、研究機関との共同研究を行う企業、付加価値の高いベンチャー企業等を想定しています。	産業支援課

施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
64	都市農業の推進と担い手の育成	3.現状	「直売や庭先販売に取り組んでいる農業者の支援」とは具体的に何をを行っているのですか。	藤川委員	市内で直売、庭先販売を行う農業者の取組について、地産地消マップや市ホームページへの記事掲載による周知を積極的に行い、販売促進の支援を行っています。	産業支援課
		6.取組内容④	「体験型農園の設置を支援」とは具体的に何をしますか。	藤川委員	都市農業支援事業補助制度として、体験型農園を設置する認定農業者等に対し、設置費用の一部補助を行うものです。	産業支援課
		6.取組内容 7.施策指標	和光市における農業生産額と、それに占める市の公共調達における金額はどのように推移しているのか？	長野委員	市町村ごとの農業生産額は、統計データがないために把握できておりません。公共調達については、主なものが学校給食での地場農産物利用になり、過去2年間の購入金額は次のとおりです。 ・平成24年度：9,622,930円 ・平成25年度：11,099,585円 ・平成26年度：9,991,420円	産業支援課
65	就労支援対策の推進	3.現状	「女性の就業者の割合が低い」ことが問題とされている。では、その原因はどこにあると所管部署では分析しているのか？（例：保育園に入れないという「壁」、学童保育に入れないという「壁」は他の自治体では頻りに指摘されていますが・・・）	長野委員	ご指摘の他に男性と比べ女性の賃金カーブは低位に位置しており、機会費用の低さが勤労意欲を阻害していると考えております。	産業支援課
		6.取組内容②	意識啓発対象としての「事業者」はどの範囲か？東京都内に本社を置く事業者にどのように働きかけを行うのか？公共調達・総合評価制度におけるポイント上乗せという誘因設定を意図しているのか？	長野委員	意識啓発対象としての事業者の範囲につきましては、事業所、事業者共に市内にある場合を想定しておりますが、本社を市外におく場合の対応としましては、他の機関と連携していく必要があると考えております。	産業支援課
		7.施策指標	講座参加者の目標値が低すぎないか。	藤川委員	総合振興計画の見直しの際に、見直しを検討します。	産業支援課
75	電子市役所の推進	4.課題	ベンチマーキングをしている対象自治体はどこか？	長野委員	特にありませんが、日々進歩するIT技術の動向やいち早く取り入れている先進自治体の情報収集に努めています。	情報推進課
76	情報公開制度の利用の推進	4.課題	現時点までの運用より、「情報公開制度そのものへの苦情」とはどのようなものであったのか、その原因をどこにあると所管部署では分析しているのか？	長野委員	「情報公開制度そのものへの苦情」としては、ありません。	情報推進課
		5.課題解決の考え方と取組	市民が情報公開制度を利用しないと情報が得られなかった領域・項目から、制度を利用せずに市側が情報発信することで「わざわざ利用しなくても済む」ようになった領域・項目にはどのようなものがあるか？（例：他自治体における政務活動費の領収書公開）（事実関係の確認）	長野委員	議会での常任委員会等会議録の公開。	情報推進課
		7.施策指標	情報公開請求件数も施策指標になるのではないですか。	藤川委員	施策目標を決定する段階では、同様の意見もありましたが、方針の目的である「公正で開かれた行政の実現」について、公表の観点では、請求せずとも知りたい情報が得られる環境が「開かれた行政の実現」に繋がると考えられ、請求件数は周知の指標にそぐわないと判断し、現在の指標としています。	情報推進課
77	広聴活動の推進	6.取組内容①	意見収集された「情報」（ビックデータ）に対する分析はどのように実施されているのか？（テキストマイニングなど）	長野委員	市長への手紙や電子メールでの意見を分野（くらしと環境、健康と福祉、教育と学習など）に分けて分類・集計しています。平成25年度に収集した意見は「平成26年7月号広報わこう」に集計結果と要望内容の一部を紹介しています。なお、問い合わせの多い内容については、市ホームページの「よくある質問」に掲載し、充実を図っています。	秘書広報課

市内循環バス

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数	北	91,292	54,665	59,752
	南	62,911	56,349	61,833
	中央	—	51,409	58,958
	合計	154,203	162,423	180,543
運行経費(交付額)		38,845,964	51,556,352	47,644,702
(参考)運賃収入		5,781,264	9,131,640	9,944,981

運行本数
 18本(平日/土日ともに)
 (南:南公民館先回り5,白子コミセン先
 回り4)
 (北:大和中学校先回り5,赤池先回り4)

運行本数
 平日:23本(南7,北7,中央9)
 土日:17本(南5,北5,中央7)